

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 秀樹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 俊彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	7,367	5,716	14,152
経常利益	(百万円)	57	135	291
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	28	61	5
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	13	1	345
純資産額	(百万円)	8,863	10,141	9,195
総資産額	(百万円)	18,536	18,284	18,237
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	0.67	1.34	0.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.82	55.47	50.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	352	280	552
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41	239	111
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	455	377	784
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	391	620	201

回次		第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.19	1.06

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあったものの、長引く円高や欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、中国経済の変調等、海外経済の減速で先行きに対する不透明感が急速に強まっております。また、設備投資についても底堅く推移しているものの一部に先送りする動きも出ております。

こうした環境下において、鋳鋼・鋳鉄品については建設機械向け等が堅調に推移し、受注は前年同四半期に比べ2.6%の微増となり、売上高につきましては前年同四半期に比べ4.2%の減少となりました。一方、公共投資関連に関しましては、厳しい市場環境が続いており、受注は前年同四半期を8.8%下まわりましたが、売上高は前年同四半期比21.4%増となりました。

しかし、錫再生事業の移管による売上高の減少があり、グループ全体としての連結売上高は5,716百万円と前年同四半期比22.4%の減収となりました。経常利益では、鋳鋼・鋳鉄品で建設機械向けの売上高の伸びが寄与し、公共投資関連では大型物件による売上高の伸びに加え、資材・外注費低減等により利益を確保し、135百万円と前年同四半期比135.4%の増益となりました。また、特別損益として製品補償損失引当金戻入額とPCB処理引当金の追加計上があり、四半期純利益は前年同四半期比119.9%増の61百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産は営業債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、18,284百万円となりました。負債は営業債務及び借入金の減少により8,142百万円となりました。また純資産は配当金の支払いがあったものの、四半期純利益及び日立建機株式会社に対する第三者割当増資により10,141百万円に増加し、自己資本比率は55.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は620百万円となり前年同四半期末に比べ229百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは280百万円の収入となり、前年同四半期に比べ71百万円の収入の減少となりました。

その主な要因は、仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは239百万円の支出となり、前年同四半期に比べ197百万円の支出の増加となりました。

その主な要因は、建機部品工場の新設に伴う設備投資の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは377百万円の収入となり、前年同四半期に比べ833百万円の収入の増加となりました。

その主な要因は、平成24年7月2日付の日立建機株式会社に対する第三者割当増資の払込による収入であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,351,500	51,351,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	51,351,500	51,351,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月2日 (注)	9,292,000	51,351,500	524	2,627	524	524

(注) 有償第三者割当

発行価格 113円

資本組入額 56.5円

割当先 日立建機株式会社

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	33.95
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	9,292	18.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	2.85
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	592	1.15
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	388	0.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	252	0.49
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.46
田淵 晴士	広島県庄原市	235	0.46
計		31,662	61.66

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 643千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,252,000	51,252	同上
単元未満株式	普通株式 72,500		
発行済株式総数	51,351,500		
総株主の議決権		51,252	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201	620
受取手形及び売掛金	1 5,748	1 5,152
製品及び仕掛品	1,529	1,682
原材料及び貯蔵品	668	657
その他	204	116
貸倒引当金	23	21
流動資産合計	8,328	8,207
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,135	7,135
その他(純額)	1,887	2,004
有形固定資産合計	9,022	9,140
無形固定資産		
	36	47
投資その他の資産		
その他	849	889
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	849	889
固定資産合計	9,909	10,076
資産合計	18,237	18,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,337	1 2,859
短期借入金	919	509
未払法人税等	10	54
賞与引当金	150	154
製品補償損失引当金	160	-
その他	1 479	1 498
流動負債合計	5,057	4,076
固定負債		
長期借入金	453	296
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,491
退職給付引当金	923	978
役員退職慰労引当金	36	43
PCB処理引当金	65	235
その他	16	20
固定負債合計	3,984	4,066
負債合計	9,042	8,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,627
資本剰余金	-	524
利益剰余金	2,693	2,649
自己株式	3	3
株主資本合計	4,792	5,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	14
土地再評価差額金	4,327	4,327
その他の包括利益累計額合計	4,402	4,342
純資産合計	9,195	10,141
負債純資産合計	18,237	18,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,367	5,716
売上原価	6,822	5,108
売上総利益	545	607
販売費及び一般管理費	489	495
営業利益	56	112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	3	16
その他	2	5
営業外収益合計	16	28
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	6	0
営業外費用合計	14	5
経常利益	57	135
特別利益		
製品補償損失引当金戻入額	-	160
特別利益合計	-	160
特別損失		
固定資産除売却損	1	17
PCB処理引当金繰入額	-	170
特別損失合計	1	187
税金等調整前四半期純利益	55	107
法人税、住民税及び事業税	10	50
法人税等調整額	17	4
法人税等合計	27	46
少数株主損益調整前四半期純利益	28	61
少数株主利益	-	-
四半期純利益	28	61

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	61
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	60
その他の包括利益合計	14	60
四半期包括利益	13	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	1
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55	107
減価償却費	192	131
賞与引当金の増減額(は減少)	10	4
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	-	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	55
PCB処理引当金の増減額(は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	9	5
支払利息	8	5
持分法による投資損益(は益)	3	16
有形固定資産除売却損益(は益)	1	17
売上債権の増減額(は増加)	777	592
たな卸資産の増減額(は増加)	126	142
仕入債務の増減額(は減少)	218	503
未払消費税等の増減額(は減少)	28	21
その他	45	47
小計	543	287
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	192	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43	213
無形固定資産の取得による支出	0	14
敷金及び保証金の回収による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付金の回収による収入	4	1
その他	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	280
長期借入れによる収入	250	-
長期借入金の返済による支出	399	286
株式の発行による収入	-	1,049
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	105	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165	418
現金及び現金同等物の期首残高	557	201
現金及び現金同等物の四半期末残高	391	620

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	127百万円	71百万円
支払手形	50 "	18 "
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	2 "	2 "

2 保証債務

下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
新東北メタル㈱	60百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	49百万円	45百万円
退職給付引当金繰入額	25 "	23 "
給料及び諸手当	220 "	215 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	391百万円	620百万円
現金及び現金同等物	391 "	620 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年7月2日付で、日立建機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が524百万円、資本剰余金が524百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,627百万円、資本剰余金が524百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円67銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	28	61
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	28	61
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,033,303	46,014,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。